

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2029年6月8日まで（2014年1月20日設定）	
運用方針	ファミリーファンド方式により、信託財産の成長を目指して運用を行います。	
主要運用対象	ベビーフンド	日本厳選プレミアム株式オープンマザーファンド受益証券
	マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式
運用方法	<ul style="list-style-type: none"> わが国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式のうち、「プレミアム企業*」の株式に着目した運用を行います。 *当ファンドにおいて「プレミアム企業」とは、高い市場支配力、強い収益力、確固とした財務基盤の3つの性質を有すると三菱UFJ国際投信が判断した企業を指します。 「プレミアム企業」の中から、景気変動の影響を受けにくく持続的な業績拡大が期待される企業の株式を厳選し、集中投資します。 	
主な組入制限	ベビーフンド	<ul style="list-style-type: none"> マザーファンド受益証券への投資割合は、制限を設けません。 株式への実質投資割合は、制限を設けません。 同一銘柄の株式への実質投資割合は、当ファンドの純資産総額の10%以内とします。 株式以外の資産への実質投資割合は、原則として信託財産総額の50%以下とします。
	マザーファンド	<ul style="list-style-type: none"> 株式への投資割合は、制限を設けません。 同一銘柄の株式への投資割合は、マザーファンドの純資産総額の10%以内とします。 株式以外の資産への投資割合は、原則として信託財産総額の50%以下とします。
分配方針	<p>毎年6月8日および12月8日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して、分配金額を決定します。（ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないこともあります。）</p> <p>原則として、決算日の基準価額水準が当初元本額10,000円（10,000口当たり）を超えている場合には、当該超えている部分について、分配対象額の範囲内で、全額分配を行います。（資金動向や市況動向等により変更する場合があります。）</p>	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

日本厳選プレミアム株式オープン
（年2回決算型）

第19期（決算日：2023年6月8日）



受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「日本厳選プレミアム株式オープン（年2回決算型）」は、去る6月8日に第19期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用
フリーダイヤル **0120-151034**
 （受付時間：営業日の9:00～17:00、
土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客様のお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

ファンドマネージャーのコメント

当期間の運用において主眼を置いたポイントをご説明させていただきます。

■投資環境

当期間の投資環境をTOPIX（配当込み）で見ると、国内株式市況は上昇となりました。期間の初めから2022年12月下旬にかけては、米国のインフレや金融政策を巡る過度な懸念が後退した一方、日銀の金融政策修正を受けて国内金利が上昇したことや米国の景気先行きへの懸念などから、一進一退の展開となりました。2023年1月上旬から期間末にかけては、中国経済の回復期待や日本企業の企業価値向上に向けた動きへの期待などを背景に上昇しました。

■運用のポイント

業績成長、その持続力などに着目し銘柄の選別投資を行いました。当期間は、市場の成長期待を下回った「オリンパス」の下落などにより、当ファンドの基準価額は参考指数（TOPIX（配当込み））を下回りました。

組入銘柄数は概ね30銘柄程度で推移させました。高い市場支配力、強い収益力、確固とした財務基盤等に着目し銘柄選別を行いました。当期間では「ローム」、「エーザイ」などを新規に組み入れました。また、「富士フイルムホールディングス」や「オリンパス」などを全株売却しました。

投資環境や業界動向をより注意深く分析するために、引き続き国内株式グループと海外株式グループの情報共有を積極化することで、よりボトムアップによる銘柄選択効果の向上に努めてまいりました。

上記の運用を行った結果、組入銘柄の株価上昇により、基準価額は期間の初めに比べ14.0%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。

■運用環境の見直しおよび今後の運用方針

当面の株式市況は、米国の金融政策や景況感、欧米を中心とした金融不安等に左右され変動性が一時的に高まる局面も想定されますが、日本企業の企業価

値向上に向けた動きが注目され底堅い展開を想定しています。米国のインフレ動向とそれに対応した金融政策の方向性については、金融市場に与える影響が大きいと慎重に動向を見極める必要があると考えているものの、今後高インフレの収束や景況感の悪化懸念などを背景に、利上げの打ち止めが視野に入ってくると思われることは株式市況にとっては好材料と考えます。また、国内に関しては東証からの企業価値向上の実現に向けた要請に対応する企業の動きが注目されます。さらに、諸外国と比べ遅れていたコロナ禍からの正常化による消費・投資の回復などが国内企業業績への好材料となると考えます。また、中期的にみれば、脱炭素社会や経済のデジタル化に向けた大きな潮流は着実に進展し、今後の更なる拡大にも期待が持てます。短期的には不透明感が強く株式市況は不安定な状況ですが、こうした局面においては本来の企業価値から大きく乖離したと思われる株価形成がなされることも多く、徹底したリサーチにより大きな超過収益をもたらす企業を発掘する有望な機会であると捉えています。

「高い市場支配力」、「強い収益力」、「確固とした財務基盤」の3つの性質を有すると判断した「プレミアム企業」を選別し、ポートフォリオへ反映させ、パフォーマンスの向上につなげていく所存です。



株式運用部
ファンドマネージャー
上辻 敦生

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			(参考指数) TOPIX (配当込み)		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	(分配落)	税込 分配金	期中 騰落率	騰落	中 騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
15期(2021年6月8日)	10,000	1,054	10.5	3,097.36	12.8	90.7	—	11,187
16期(2021年12月8日)	10,000	262	2.6	3,191.01	3.0	94.7	—	11,066
17期(2022年6月8日)	9,663	0	△ 3.4	3,183.33	△ 0.2	96.6	—	10,210
18期(2022年12月8日)	9,420	0	△ 2.5	3,177.50	△ 0.2	97.8	—	9,656
19期(2023年6月8日)	10,000	743	14.0	3,639.01	14.5	90.8	—	9,818

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) TOPIX (配当込み) とは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出される株価指数です。TOPIXの指数値及びTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		(参考指数) TOPIX (配当込み)		株式組入比率	株式先物比率
	騰落率	騰落率	騰落	騰落率		
(期首)	円	%		%	%	%
2022年12月8日	9,420	—	3,177.50	—	97.8	—
12月末	8,936	△ 5.1	3,101.25	△ 2.4	96.3	—
2023年1月末	9,449	0.3	3,238.48	1.9	97.4	—
2月末	9,398	△ 0.2	3,269.12	2.9	97.3	—
3月末	9,653	2.5	3,324.74	4.6	97.2	—
4月末	9,755	3.6	3,414.45	7.5	97.8	—
5月末	10,449	10.9	3,537.93	11.3	97.9	—
(期末)						
2023年6月8日	10,743	14.0	3,639.01	14.5	90.8	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

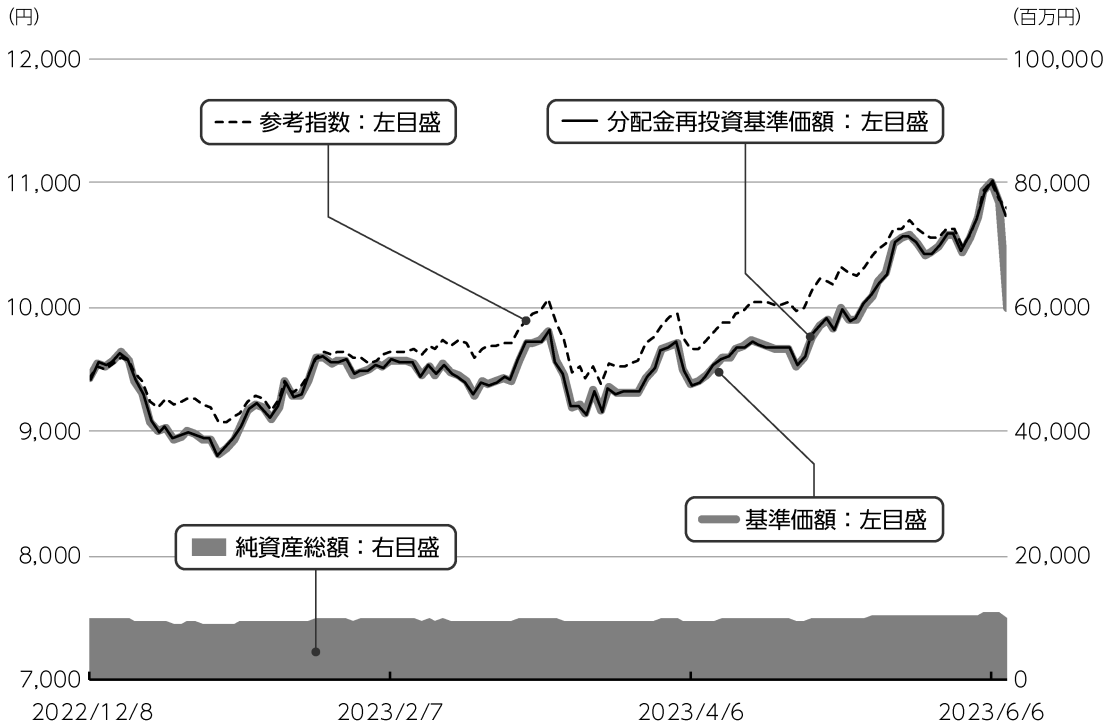
(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

第19期：2022年12月9日～2023年6月8日

当期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第19期首	9,420円
第19期末	10,000円
既払分配金	743円
騰落率	14.0%
	(分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は期間の初めに比べ14.0%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。

基準価額の主な変動要因

上昇要因

米国のインフレや金融政策を巡る過度な懸念が後退したことや中国経済の回復期待、日本企業の企業価値向上に向けた動きへの期待などを背景に国内株式市況が上昇したことが、基準価額の上昇要因となりました。

下落要因

日銀の金融政策修正を受けて国内金利が上昇したことや米国の景気先行きへの懸念などから国内株式市況が一時的に下落したことが、基準価額の一時的な下落要因となりました。

銘柄要因

上位5銘柄・・・「三菱UFJフィナンシャル・グループ」、「イビデン」、「東京エレクトロン」、「三井物産」、「ソニーグループ」

下位5銘柄・・・「富士フィルムホールディングス」、「オリンパス」、「GMOペイメントゲートウェイ」、「エムスリー」、「ニデック」

第19期：2022年12月9日～2023年6月8日

投資環境について

▶ 国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。

期間の初めから2022年12月下旬にかけては、米国のインフレや金融政策を巡る過度な懸念が後退した一方、日銀の金融政策修正を受けて国内金利が上昇したこ

とや米国の景気先行きへの懸念などから、一進一退の展開となりました。

2023年1月上旬から期間末にかけては、中国経済の回復期待や日本企業の企業価値向上に向けた動きへの期待などを背景に上昇しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

▶ 日本厳選プレミアム株式オープン（年2回決算型）

日本厳選プレミアム株式オープン マザーファンド受益証券の組入比率をおおむね90%以上に保ち、実質的な運用はマザーファンドで行いました。

ム・コア銘柄」と位置付け、ポートフォリオの50～70%程度となるように調整しました。

*当ファンドにおいて「プレミアム企業」とは、①高い市場支配力、②強い収益力、③確固とした財務基盤、の3つの性質を有すると三菱UFJ国際投信が判断した企業を指します。

▶ 日本厳選プレミアム株式オープンマザーファンド

「高い市場支配力」、「強い収益力」、「確固とした財務基盤」の3つの性質を有する「プレミアム企業*」の中から、景気変動の影響を受けにくく持続的な業績拡大が期待される企業の株式を厳選し、30銘柄程度に集中投資しました。なお、銘柄選定の際には、この中で同業他社以上の成長性や存在感を持つと思われる企業をポートフォリオへ組み込み、その中でも特に持続的な業績拡大の確度が高いと予想される10銘柄程度を「プレミア

組入銘柄数は概ね30銘柄程度で推移させました。ファンダメンタルズの変化や新規投資候補銘柄との相対比較等を勘案し、適宜銘柄入替を行いました。

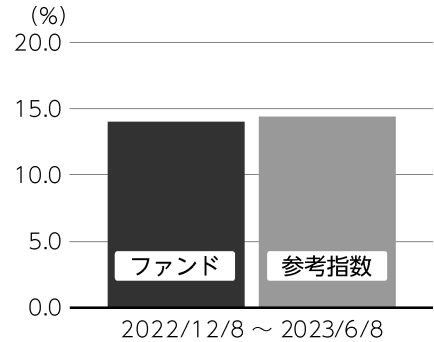
期間の初め期間末対比では、車載向け半導体の成長が期待される「ローム」や、新薬による業績拡大が期待される「エーザイ」など3銘柄を新規に組み入れました。一方、より投資魅力が高い銘柄への入替対象とした「富士フィルムホールディングス」や、市場支配力の低下や業績の悪化を懸念した「オリンパス」など3銘柄を全株売却しました。

▶ 当該投資信託のベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは当ファンド（ベビーファンド）の基準価額と参考指数の騰落率との対比です。

参考指数はTOPIX（配当込み）です。

基準価額と参考指数の対比（騰落率）



※ファンドの騰落率は分配金込みで計算しています。

▶ 分配金について

分配については、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して、分配金を決定します。原則として、決算日の基準価額水準が当初元本額10,000円（10,000口当たり）を超えている場合には、当該超えている部分について、分配対象額の範囲内で、全額分配を行います（資金動向や市況動向等により変更する場合があります。）。この結果、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項目	第19期 2022年12月9日～2023年6月8日
当期分配金（対基準価額比率）	743 (6.916%)
当期の収益	734
当期の収益以外	8
翌期繰越分配対象額	381

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針 （作成対象期間末での見解です。）

▶ 日本厳選プレミアム株式オープン （年2回決算型）

日本厳選プレミアム株式オープン マザーファンド受益証券を高位に組み入れ、マザーファンドを通じて運用を行っていく方針です。

▶ 日本厳選プレミアム株式オープン マザーファンド

引き続き、「高い市場支配力」、「強い収益力」、「確固とした財務基盤」の3つの性質を持つと判断する企業の株式を厳選し、30銘柄程度に集中投資します。同業他社以上の成長性や存在感を持つと思われる企業を選定し、ポートフォリオへの組み入れを検討します。

当面の株式市況は、米国の金融政策や景況感、欧米を中心とした金融不安等に左右され変動性が一時的に高まる局面も想定されますが、日本企業の企業価値向上に向けた動きが注目され底堅い展開を想定しています。米国のインフレ動向とそれに対応した金融政策の方向性については、金融市場に与える影響が大きいため慎重に動向を見極める必要があると考えているものの、今後高インフレの収束や

景況感の悪化懸念などを背景に、利上げの打ち止めが視野に入ってくると考えられることは株式市況にとっては好材料と考えます。また、国内に関しては東証からの企業価値向上の実現に向けた要請に対応する企業の動きが注目されます。さらに、諸外国と比べ遅れていたコロナ禍からの正常化による消費・投資の回復などが国内企業業績への好材料となると考えます。また、中期的にみれば、脱炭素社会や経済のデジタル化に向けた大きな潮流は着実に進展し、今後の更なる拡大にも期待が持てます。短期的には不透明感が強く株式市況は不安定な状況ですが、こうした局面においては本来の企業価値から大きく乖離したと思われる株価形成がなされることも多く、徹底したリサーチにより大きな超過収益をもたらす企業を発掘する有望な機会であると捉えています。

「高い市場支配力」、「強い収益力」、「確固とした財務基盤」の3つの性質を有すると判断した「プレミアム企業」を選別し、ポートフォリオへ反映させ、パフォーマンスの向上につなげていく所存です。

2022年12月9日～2023年6月8日

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	79	0.821	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (期中の日数 ÷ 年間日数)
(投 信 会 社)	(34)	(0.356)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(42)	(0.438)	交付運用報告書等各种書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(3)	(0.027)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	3	0.032	(b) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(株 式)	(3)	(0.032)	
(c) その他費用	0	0.002	(c) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.002)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	82	0.855	

期中の平均基準価額は、9,609円です。

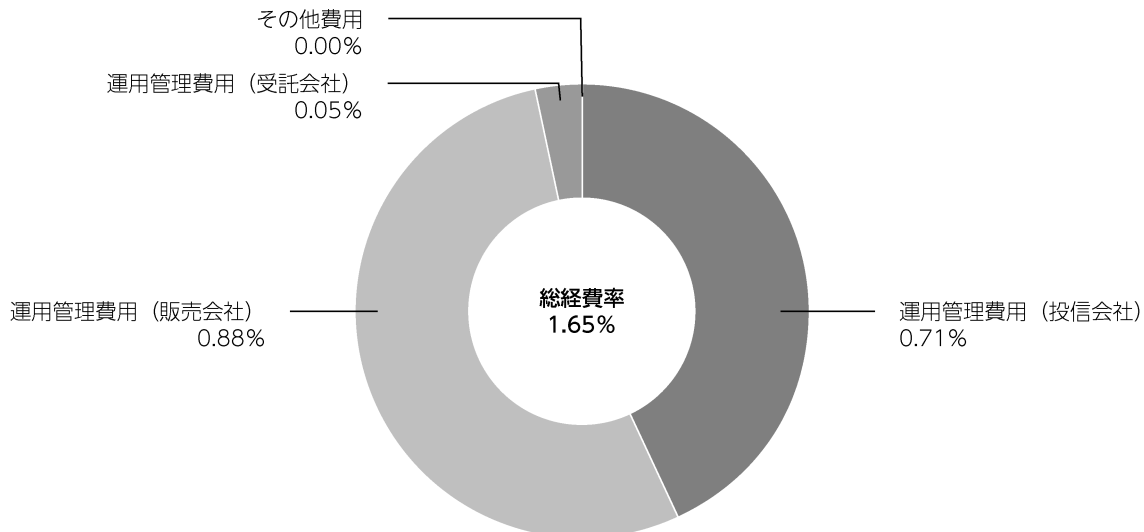
- (注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

- (注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
- (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.65%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2022年12月9日～2023年6月8日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
日本厳選プレミアム株式オープン マザーファンド	千口 6,975	千円 14,068	千口 919,152	千円 1,971,209

○株式売買比率

(2022年12月9日～2023年6月8日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期	
	日本厳選プレミアム株式オープン マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	4,511,777千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	9,426,358千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.47	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2022年12月9日～2023年6月8日)

利害関係人との取引状況

<日本厳選プレミアム株式オープン（年2回決算型）>
該当事項はございません。

<日本厳選プレミアム株式オープン マザーファンド>

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	1,335	190	14.2%	3,175	385	12.1%

平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人の発行する有価証券等

<日本厳選プレミアム株式オープン マザーファンド>

種類	買付額	売付額	当期末保有額
株式	百万円 -	百万円 213	百万円 700

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	3,134千円
うち利害関係人への支払額 (B)	444千円
(B) / (A)	14.2%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2023年6月8日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
日本厳選プレミアム株式オープン マザーファンド	5,086,775	4,174,598	9,083,092

○投資信託財産の構成

(2023年6月8日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
日本厳選プレミアム株式オープン マザーファンド	9,083,092	85.4
コール・ローン等、その他	1,558,175	14.6
投資信託財産総額	10,641,267	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2023年6月8日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	10,641,267,004
コール・ローン等	104,523,686
日本厳選プレミアム株式オープン マザーファンド(評価額)	9,083,092,029
未収入金	1,453,651,289
(B) 負債	822,574,930
未払収益分配金	729,557,820
未払解約金	13,039,516
未払信託報酬	79,764,791
未払利息	157
その他未払費用	212,646
(C) 純資産総額(A-B)	9,818,692,074
元本	9,819,082,376
次期繰越損益金	△ 390,302
(D) 受益権総口数	9,819,082,376口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,000円

<注記事項>

- ①期首元本額 10,250,752,149円
 期中追加設定元本額 59,085,294円
 期中一部解約元本額 490,755,067円
 また、1口当たり純資産額は、期末1,0000円です。

②純資産総額が元本額を下回っており、その差額は390,302円です。

③分配金の計算過程

項 目	2022年12月9日～ 2023年6月8日
費用控除後の配当等収益額	79,120,613円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	650,271,475円
収益調整金額	53,274,693円
分配準備積立金額	321,931,648円
当ファンドの分配対象収益額	1,104,598,429円
1万口当たり収益分配対象額	1,124円
1万口当たり分配金額	743円
収益分配金金額	729,557,820円

○損益の状況（2022年12月9日～2023年6月8日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 11,512
受取利息	207
支払利息	△ 11,719
(B) 有価証券売買損益	1,376,189,366
売買益	1,406,678,081
売買損	△ 30,488,715
(C) 信託報酬等	△ 79,977,437
(D) 当期繰越損益金(A+B+C)	1,296,200,417
(E) 前期繰越損益金	△ 244,876,681
(F) 追加信託差損益金	△ 322,156,218
(配当等相当額)	(53,237,937)
(売買損益相当額)	(△ 375,394,155)
(G) 計(D+E+F)	729,167,518
(H) 収益分配金	△ 729,557,820
次期繰越損益金(G+H)	△ 390,302
追加信託差損益金	△ 322,156,218
(配当等相当額)	(53,274,693)
(売買損益相当額)	(△ 375,430,911)
分配準備積立金	321,765,916

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○分配金のお知らせ

1 万円当たり分配金（税込み）	743円
-----------------	------

◆分配金は決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、2023年6月8日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。
- ・分配時において、外国税控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほか、当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

【お知らせ】

三菱UFJ国際投信株式会社は、2023年10月1日より商号を三菱UFJアセットマネジメント株式会社に変更します。

日本厳選プレミアム株式オープン マザーファンド

《第19期》決算日2023年6月8日

[計算期間：2022年12月9日～2023年6月8日]

「日本厳選プレミアム株式オープン マザーファンド」は、6月8日に第19期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第19期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式
主な組入制限	<ul style="list-style-type: none"> ・株式への投資割合は、制限を設けません。 ・同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ・株式以外の資産への投資割合は、原則として信託財産総額の50%以下とします。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		(参考指数) TOPIX (配当込み)		株式 組入比率	株式 先物比率	純資産 総額
	期 騰	中 落	期 騰	中 落			
	円	%		%	%	%	百万円
15期(2021年6月8日)	19,123	11.6	3,097.36	12.8	96.3	—	10,541
16期(2021年12月8日)	19,794	3.5	3,191.01	3.0	97.9	—	10,705
17期(2022年6月8日)	19,277	△ 2.6	3,183.33	△ 0.2	97.4	—	10,128
18期(2022年12月8日)	18,947	△ 1.7	3,177.50	△ 0.2	98.0	—	9,637
19期(2023年6月8日)	21,758	14.8	3,639.01	14.5	98.2	—	9,083

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) TOPIX (配当込み) とは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出される株価指数です。TOPIXの指数値及びTOPIXに係る標準又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標準又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数) T O P I X (配 当 込 み)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2022年12月 8 日	円	%		%	%	%
	18,947	—	3,177.50	—	98.0	—
12月末	17,990	△ 5.1	3,101.25	△ 2.4	96.5	—
2023年 1 月 末	19,052	0.6	3,238.48	1.9	97.6	—
2 月 末	18,972	0.1	3,269.12	2.9	97.5	—
3 月 末	19,515	3.0	3,324.74	4.6	97.4	—
4 月 末	19,748	4.2	3,414.45	7.5	98.0	—
5 月 末	21,187	11.8	3,537.93	11.3	98.1	—
(期 末) 2023年 6 月 8 日	21,758	14.8	3,639.01	14.5	98.2	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

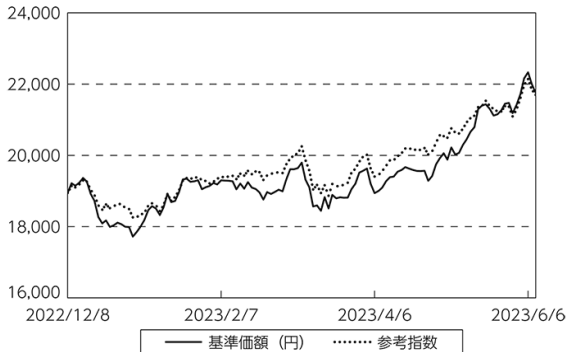
○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

基準価額は期間の初めに比べ14.8%の上昇となりました。

基準価額等の推移



(注) 参考指数は期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●基準価額の主な変動要因

(上昇要因)

米国のインフレや金融政策を巡る過度な懸念が後退したことや中国経済の回復期待、日本企業の企業価値向上に向けた動きへの期待などを背景に国内株式市況が上昇したことが、基準価額の上昇要因となりました。

(下落要因)

日銀の金融政策修正を受けて国内金利が上昇したことや米国の景気先行きへの懸念などから国内株式市況が一時的に下落したことが、基準価額の一時的な下落要因となりました。

(銘柄要因)

上位5銘柄…「三菱UFJフィナンシャル・グループ」、「イビデン」、「東京エレクトロン」、「三井物産」、「ソニーグループ」

下位5銘柄…「富士フィルムホールディングス」、「オリンパス」、「GMOペイメントゲートウェイ」、「エムスリー」、「ニデック」

●投資環境について

◎国内株式市況

- ・国内株式市況は上昇しました。
- ・期間の初めから2022年12月下旬にかけては、米国のインフレや金融政策を巡る過度な懸念が後退した一方、日銀の金融政策修正を受けて国内金利が上昇したことや米国の景気先行きへの懸念などから、一進一退の展開となりました。
- ・2023年1月上旬から期間末にかけては、中国経済の回復期待や日本企業の企業価値向上に向けた動きへの期待などを背景に上昇しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・「高い市場支配力」、「強い収益力」、「確固とした財務基盤」の3つの性質を有する「プレミアム企業*」の中から、景気変動の影響を受けにくく持続的な業績拡大が期待される企業の株式を厳選し、30銘柄程度に集中投資しました。なお、銘柄選定の際には、この中で同業他社以上の成長性や存在感を持つと思われる企業をポートフォリオへ組み込み、その中でも特に持続的な業績拡大の確度が高いと予想される10銘柄程度を「プレミアム・コア銘柄」と位置付け、ポートフォリオの50~70%程度となるように調整しました。

*当ファンドにおいて「プレミアム企業」とは、①高い市場支配力、②強い収益力、③確固とした財務基盤、の3つの性質を有すると三菱UFJ国際投信が判断した企業を指します。

- ・組入銘柄数は概ね30銘柄程度で推移させました。ファンダメンタルズの変化や新規投資候補銘柄との相対比較等を勘案し、適宜銘柄入替を行いました。
- ・期間の初め期間末対比では、車載向け半導体の成長が期待される「ローム」や、新薬による業績拡大が期待される「エーザイ」など3銘柄を新規に組み入れました。一方、より投資魅力が高い銘柄への入替対象とした「富士フィルムホールディングス」や、市場支配力の低下や業績の悪化を懸念した「オリンパス」など3銘柄を全株売却しました。

○今後の運用方針

- ・引き続き、「高い市場支配力」、「強い収益力」、「確固とした財務基盤」の3つの性質を持つと判断する企業の株式を厳選し、30銘柄程度に集中投資します。
- ・同業他社以上の成長性や存在感を持つと思われる企業を選定し、ポートフォリオへの組み入れを検討します。
- ・当面の株式市況は、米国の金融政策や景況感、欧米を中心とした金融不安等に左右され変動性が一時的に高まる局面も想定されますが、日本企業の企業価値向上に向けた動きが注目され底堅い展開を想定しています。米国のインフレ動向とそれに対応した金融政策の方向性については、金融市場に与える影響が大きいと慎重に動向を見極める必要があると考えているものの、今後高インフレの収束や景況感の悪化懸念などを背景に、利上げの打ち止めが視野に入ってくると思われることは株式市況にとっては好材料と考えます。また、国内に関しては東証からの企業価値向上の実現に向けた要請に対応する企業の動きが注目されます。さらに、諸外国と比べ遅れていたコロナ禍からの正常化による消費・投資の回復などが国内企業業績への好材料となると考えます。また、中期的にみれば、脱炭素社会や経済のデジタル化に向けた大きな潮流は着実に進展し、今後の更なる拡大にも期待が持てます。短期的には不透明感が強く株式市況は不安定な状況ですが、こうした局面においては本来の企業価値から大きく乖離したと思われる株価形成がなされることも多く、徹底したリサーチにより大きな超過収益をもたらす企業を発掘する有望な機会であると捉えています。
- ・「高い市場支配力」、「強い収益力」、「確固とした財務基盤」の3つの性質を有すると判断した「プレミアム企業」を選別し、ポートフォリオへ反映させ、パフォーマンスの向上につなげていく所存です。

○1万口当たりの費用明細

(2022年12月9日～2023年6月8日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 6 (6)	% 0.032 (0.032)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
合 計	6	0.032	
期中の平均基準価額は、19,422円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2022年12月9日～2023年6月8日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		278	1,335,820	886	3,175,957
		(27)	(-)		

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2022年12月9日～2023年6月8日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	4,511,777千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	9,426,358千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.47

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2022年12月9日～2023年6月8日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$ %	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$ %
株式	1,335	190	14.2	3,175	385	12.1

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 —	百万円 213	百万円 700

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	3,134千円
うち利害関係人への支払額 (B)	444千円
(B) / (A)	14.2%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2023年6月8日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
化学 (10.2%)				
レゾナック・ホールディングス	73.6	88.4	196,866	
三菱瓦斯化学	47.3	40.9	83,824	
J S R	38.7	46.7	149,346	
富士フイルムホールディングス	68.3	—	—	
資生堂	34.9	55.4	356,886	
ユニ・チャーム	29.3	22	118,426	
医薬品 (7.9%)				
エーザイ	—	13.3	137,056	
第一三共	138.1	119.6	566,904	
機械 (4.4%)				
SMC	3	2.6	202,670	
ダイキン工業	8	6.9	191,958	
電気機器 (36.1%)				
イビデン	101.6	79.3	586,027	
日立製作所	29.2	25.3	214,417	
富士電機	65	48.9	292,617	
ニデック	34.8	30.1	216,449	
ルネサスエレクトロニクス	112	—	—	
ソニーグループ	50.4	37.1	496,398	
キーエンス	9.2	6.6	442,134	
シスメックス	15	13	124,228	
ローム	—	19.5	240,142	
東京エレクトロン	13	32.5	611,000	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
輸送用機器 (6.0%)				
デンソー	66.3	59.6	531,989	
精密機器 (2.7%)				
オリンパス	146.1	—	—	
朝日インテック	101.6	88	238,040	
情報・通信業 (9.3%)				
GMOペイメントゲートウェイ	23.4	33.2	363,042	
エヌ・ティ・ティ・データ	—	59.9	118,512	
コナミグループ	24.6	26.1	191,913	
ソフトバンクグループ	30.1	26.1	154,303	
卸売業 (7.6%)				
三井物産	177.5	141	680,466	
小売業 (2.8%)				
パン・パシフィック・インターナショナルホ	92.8	99.8	250,248	
銀行業 (7.9%)				
三菱UFJフィナンシャル・グループ	959	730.4	700,891	
不動産業 (2.6%)				
三井不動産	113.3	85.4	235,575	
サービス業 (2.5%)				
エムスリー	34	29.4	92,610	
ペイカレント・コンサルティング	32.9	25.5	132,957	
合 計	株 数・金 額	2,673	2,092	8,917,902
	銘柄数<比率>	30	30	<98.2%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2023年6月8日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 8,917,902	% 84.6
コール・ローン等、その他	1,619,026	15.4
投資信託財産総額	10,536,928	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年6月8日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資産	10,536,928,016 円
コール・ローン等	147,704,522
株式(評価額)	8,917,902,440
未収入金	1,429,030,654
未収配当金	42,290,400
(B) 負債	1,453,651,512
未払解約金	1,453,651,289
未払利息	223
(C) 純資産総額(A-B)	9,083,276,504
元本	4,174,598,782
次期繰越損益金	4,908,677,722
(D) 受益権総口数	4,174,598,782口
1万口当たり基準価額(C/D)	21,758円

<注記事項>

- ①期首元本額 5,086,775,863円
 期中追加設定元本額 6,975,427円
 期中一部解約元本額 919,152,508円
 また、1口当たり純資産額は、期末2.1758円です。

- ②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)
 日本厳選プレミアム株式オープン(年2回決算型) 4,174,598,782円

○損益の状況 (2022年12月9日～2023年6月8日)

項 目	当 期
(A) 配当等収益	85,985,829 円
受取配当金	86,018,100
受取利息	1,246
その他収益金	28
支払利息	△ 33,545
(B) 有価証券売買損益	1,316,737,806
売買益	1,500,208,348
売買損	△ 183,470,542
(C) 当期損益金(A+B)	1,402,723,635
(D) 前期繰越損益金	4,550,917,223
(E) 追加信託差損益金	7,093,567
(F) 解約差損益金	△1,052,056,703
(G) 計(C+D+E+F)	4,908,677,722
次期繰越損益金(G)	4,908,677,722

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

[お 知 ら せ]

三菱UFJ国際投信株式会社は、2023年10月1日より商号を三菱UFJアセットマネジメント株式会社に変更します。